

## 平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナ・デックス

コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑原 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 福島 國彦

TEL 052-323-2211

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	9,138	△57.9	△628	—	△598	—	△895	—
21年4月期第3四半期	21,722	—	343	—	233	—	△105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	△96.00	—
21年4月期第3四半期	△11.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	14,724	8,307	56.4	890.40
21年4月期	17,912	9,356	52.2	1,003.32

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 8,302百万円 21年4月期 9,356百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年4月期	—	6.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△46.9	△690	—	△650	—	△915	—	△98.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間から、S.A.TECH CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、いずれも開示府令第19条第8項に規程する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページの「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	9,605,800株	21年4月期	9,605,800株
② 期末自己株式	22年4月期第3四半期	281,500株	21年4月期	280,300株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第3四半期	9,324,725株	21年4月期第3四半期	9,328,695株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年12月8日発表の連結業績予想を平成22年3月3日に修正しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 5. 参考情報

平成22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,630	△47.9	△390	—	△370	—	△610	—	△65.40

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年12月8日発表の個別業績予想を平成22年3月3日に修正しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出・生産が増加に転じるなど景気は持ち直してきているものの、企業の収益環境や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業は、厳しい収益環境を背景に設備投資については下げ止まりつつあるものの大幅な減少が続いており、景気の先行き不透明感などもあり早期の回復が見込めない状況であります。そのため、自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は91億3千8百万円と前年同四半期に比べ125億8千4百万円(△57.9%)の減収となりました。営業損失は、経費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少などにより、6億2千8百万円と前年同四半期に比べ9億7千1百万円(前年同四半期は3億4千3百万円の営業利益)、経常損失は5億9千8百万円と前年同四半期に比べ8億3千1百万円(前年同四半期は2億3千3百万円の経常利益)、四半期純損失は貸倒引当金繰入額6億3千3百万円の計上などにより、8億9千5百万円と前年同四半期に比べ7億8千9百万円(前年同四半期は1億5百万円の四半期純損失)とそれぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製造販売事業)

製造販売事業につきましては、売上高は89億7百万円と前年同四半期に比べ125億2千1百万円(△58.4%)の減収となり、営業損失は6億5千8百万円と前年同四半期に比べ9億8千1百万円(前年同四半期は3億2千3百万円の営業利益)の減収となりました。

(賃貸・保険サービス事業)

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は2億4千3百万円と前年同四半期に比べ2億5千6百万円(△51.3%)の減収となり、営業利益は2千6百万円と前年同四半期に比べ8百万円(49.1%)の増収となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、147億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ31億8千7百万円減少いたしましたが、その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少31億3千1百万円等があったためであります。

負債は、64億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ21億3千8百万円減少いたしましたが、その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少24億2千8百万円等があったためであります。

純資産は、83億7百万円と前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少いたしましたが、その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少10億4千1百万円等があったためであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2千4百万円増加、投資活動により2億9百万円減少および財務活動により3千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億8百万円(△3.6%)減少し、当第3四半期連結累計期間末には29億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純損失12億3千万円、たな卸資産の増加による4億3千8百万円の資金の減少および仕入債務の減少による24億6千6百万円の資金の減少等があったものの、減価償却費1億7千3百万円、貸倒引当金の増加による7億3千5百万円の資金の増加、売上債権の減少による25億1千6百万円の資金の増加、その他の資産の減少による4億1千3百万円の資金の増加、その他の負債の増加による1億1千1百万円の資金の増加および法人税等の還付額1億5千7百万円等により、2千4百万円となりました。

なお、得られた資金が前第3四半期連結累計期間に比べ4億2千7百万円減少しましたが、その主な要因は、貸倒引当金が増加したことによる資金の増加7億4千万円、その他の資産が減少したことによる資金の増加14億6千3百万円、仕入債務の減少額が減少したことによる資金の増加4億4千3百万円、その他の負債が増加したことによる資金の増加3億2千1百万円および法人税等の還付による増加4億4千6百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上による減少13億5百万円、減価償却費の減少1億6千9百万円、投資有価証券評価損の減少1億7千1百万円、売上債権の減少額が減少したことによる資金の減少19億3千6百万円およびたな卸資産の増加額が増加したことによる資金の減少2億4千万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による1億4千4百万円の支出等により、2億9百万円となりました。

なお、使用した資金が前第3四半期連結累計期間に比べ1億4千5百万円減少しましたが、その主な要因は、子会社株式の取得による支出8千万円等がなかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払額1億3千万円等があったものの、短期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)1億5千7百万円等により、3千3百万円となりました。

なお、得られた資金が前第3四半期連結累計期間に比べ3億6千1百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)2億3千5百万円等があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月8日に発表いたしました平成22年4月期の連結業績予想につきましては、今回、修正を行っております。詳細は、平成22年3月3日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間から、S.A. TECH CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、いずれも開示府令第19条第8項に規程する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,960,391	3,069,328
受取手形及び売掛金	4,305,929	7,437,298
有価証券	22,900	20,425
商品及び製品	774,554	398,713
仕掛品	253,944	146,486
原材料	231,123	277,708
その他	642,606	1,247,985
貸倒引当金	△129,399	△36,052
流動資産合計	9,062,049	12,561,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他(純額)	1,346,375	1,437,070
有形固定資産合計	3,020,711	3,111,406
無形固定資産		
のれん	33,996	—
その他	251,402	247,661
無形固定資産合計	285,399	247,661
投資その他の資産	2,356,480	1,991,470
固定資産合計	5,662,590	5,350,539
資産合計	14,724,640	17,912,432

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,135,555	6,563,882
短期借入金	1,337,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	101,169	93,456
未払法人税等	3,006	11,651
賞与引当金	46,120	—
その他	451,981	341,269
流動負債合計	6,074,833	8,190,259
固定負債		
長期借入金	90,502	90,547
退職給付引当金	55,442	53,684
役員退職慰労引当金	65,507	72,246
負ののれん	83,298	100,404
その他	47,802	48,862
固定負債合計	342,552	365,744
負債合計	6,417,386	8,556,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,733
利益剰余金	6,747,370	7,789,326
自己株式	△155,162	△155,305
株主資本合計	8,371,587	9,413,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,952	20,345
為替換算調整勘定	△144,215	△77,749
評価・換算差額等合計	△69,262	△57,404
少数株主持分	4,929	—
純資産合計	8,307,253	9,356,428
負債純資産合計	14,724,640	17,912,432



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	21,722,920	9,138,001
売上原価	19,482,809	8,122,989
売上総利益	2,240,111	1,015,011
販売費及び一般管理費	1,897,085	1,643,461
営業利益又は営業損失(△)	343,026	△628,449
営業外収益		
受取利息	7,055	16,083
受取配当金	11,413	4,547
受取賃貸料	25,145	15,134
持分法による投資利益	—	17,876
その他	32,854	55,416
営業外収益合計	76,469	109,058
営業外費用		
支払利息	20,492	18,279
賃貸費用	17,719	8,825
為替差損	134,714	44,497
持分法による投資損失	7,428	—
その他	6,137	7,179
営業外費用合計	186,493	78,781
経常利益又は経常損失(△)	233,001	△598,172
特別利益		
固定資産売却益	4,738	2,487
投資有価証券売却益	7,851	—
貸倒引当金戻入額	4,223	—
たな卸資産評価損失引当金戻入額	—	815
その他	333	—
特別利益合計	17,146	3,303
特別損失		
固定資産除売却損	1,765	1,317
投資有価証券評価損	172,314	700
貸倒引当金繰入額	—	633,250
その他	396	—
特別損失合計	174,476	635,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,672	△1,230,137
法人税、住民税及び事業税	106,761	6,577
法人税等調整額	100,092	△338,104
法人税等合計	206,854	△331,526
少数株主損失(△)	△25,408	△3,408
四半期純損失(△)	△105,772	△895,201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,672	△1,230,137
減価償却費	343,634	173,806
減損損失	396	—
のれん償却額	—	7,115
負ののれん償却額	△7,300	△17,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,208	735,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,327	46,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,500	△7,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,409	1,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,473	△6,739
受取利息及び受取配当金	△18,468	△20,631
支払利息	20,492	18,279
為替差損益(△は益)	32,365	32,685
持分法による投資損益(△は益)	7,428	△17,876
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,851	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,694	△2,216
固定資産除却損	1,720	1,045
投資有価証券評価損益(△は益)	172,314	700
その他の損益(△は益)	3,466	3,412
売上債権の増減額(△は増加)	4,453,428	2,516,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,788	△438,955
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	8,028
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,049,456	413,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,909,179	△2,466,132
その他の負債の増減額(△は減少)	△209,837	111,353
小計	738,901	△136,254
利息及び配当金の受取額	21,327	21,085
利息の支払額	△20,160	△18,145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△288,670	157,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,396	24,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△71,459	△36,117
有形固定資産の売却による収入	64,342	2,924
無形固定資産の取得による支出	△87,918	△39,678
投資有価証券の取得による支出	△189,839	△144,637
投資有価証券の売却による収入	18,925	—
子会社株式の取得による支出	△80,221	—
長期貸付けによる支出	△30,200	—
長期貸付金の回収による収入	22,857	4,515
その他	△1,788	3,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,302	△209,530

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,980	157,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△70,092	△92,332
自己株式の取得による支出	△1,641	△396
配当金の支払額	△177,326	△130,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△328,040</b>	<b>33,670</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,404	△1,586
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△248,351</b>	<b>△153,178</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,707	3,049,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	44,241
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,932,356</b>	<b>2,940,391</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,245,600	477,320	21,722,920	—	21,722,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,307	22,146	205,454	(205,454)	—
計	21,428,908	499,466	21,928,374	(205,454)	21,722,920
営業利益	323,057	17,790	340,848	2,177	343,026

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,907,113	230,888	9,138,001	—	9,138,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,415	12,415	(12,415)	—
計	8,907,113	243,304	9,150,417	(12,415)	9,138,001
営業利益又は営業損失(△)	△658,325	26,524	△631,800	3,351	△628,449

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売  
 (2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3. 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

- (1) 「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造販売事業」の営業利益が15,618千円減少しております。  
 (2) 「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造販売事業」の営業利益が17,535千円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。